

令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

特定非営利活動法人 因幡クラウド地震予知研究所

1 事業の成果

1年を通じてほぼ毎日の地震雲の観測・研究と、内閣府をはじめとする行政機関及び全国の各自治体へ研究成果を情報発信することが出来た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
(1) 地震予知に関する調査研究	① 地震雲の研究観測・収集記録調査・解析研究	ほぼ毎日	鳥取市内大呂山付近と中郷付近	一人	全国民	0
(2) 地震予知情報の発信	② 全国への成果情報発信と全国ネットワーク構築	適宜	全国各自治体並びに会員による調査	一人	〃	83
						83

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
	該当なし				

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 因幡クラウド地震予知研究所
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
銀行普通預金	0		
未収金			
事業未収金	0		
流動資産合計		0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
特定資産			
投資その他の資産計			
(4) 繰延資産			
創業費	201,222		
繰延資産計	201,222		
固定資産合計		201,222	
資産合計			201,222
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
預り金			
源泉所得税預り金			
短期借入金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	579,424		
銀行借入金			
その他			
固定負債合計		579,424	
負債合計			579,424
正味財産			△ 378,202

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 因幡クラウド地震予知研究所
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
未収金			
その他			
流動資産合計		0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計		0	
(3) 投資その他の資産			
敷金			
特定資産			
投資その他の資産 計			
(4) 繰延資産			
創業費	201,222		
繰延資産 計	201,222		
固定資産合計		201,222	
資産合計			201,222
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
短期借入金		0	
前受民間助成金			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	579,424		
退職給付引当金			
固定負債合計		579,424	
負債合計			579,424
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		/-294,320	
当期正味財産増減額		-83,882	
正味財産合計			-378,202
負債及び正味財産合計			201,222

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和6年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 因幡クラウド地震予知研究所
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
鳥取市委託料			
4. 事業収益			
徴収金		0	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			0
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計		0	
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
通信費	35,213		
減価償却費			
雑費他	15,952		
事務費	32,717		
その他経費計	83,882		
事業費計		83,882	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
雑費他			
その他経費計			
管理費計		0	
経常費用計			83,882
当期経常増減額			-83,882
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-83,882
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-83,882
前期繰越正味財産額			-294,320
次期繰越正味財産額			-378,202

計算書類の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (1), (2)事業費は、事業報告書の項目2 (1) 表中の事業による。

(単位：円)

科目	(1)事業費	(2)事業費			事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計	0	0			0	0	0
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計	0	0			0	0	0
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
会議費							
通信費		35,213			35,213		35,213
事務費		32,717			32,717		32,717
水道光熱費					-		-
雑費他		15,952			15,952		15,952
減価償却費							-
その他経費計	-	83,882			83,882	-	83,882
経常費用計	-	83,882			83,882		83,882
当期経常増減額	-	-83,882			-83,882		-83,882

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
繰延資産						
創業費	335,369	-	-	335,369	134,147	201,222
合計	335,369					201,222

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金				-
長期借入金				
役員借入金	495,542	83,882	-	579,424
合計	495,542	83,882	-	579,424

5. 役員及びその近親者との取引の内容

科目	財務諸表に計上	内、役員との取引	内、近親者との取引
(貸借対照表)			
短期借入金			
長期借入金(役員)	579,424	579,424	-
貸借対照表計	579,424	579,424	

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人 因幡クラウド地震予知研究所

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所		就 任 期 間	報酬を受 けた期間
理事長	徳田幸範 /			R6.4.1 ～ R7.3.31	年 月 日 ～ 年 月 日
副理事	上村恵亮			R6.4.1 ～ R7.3.31	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	元木節夫			R6.4.1 ～ R7.3.31	年 月 日 ～ 年 月 日
監 事	錫木卓朗			R6.4.1 ～ R7.3.31	年 月 日 ～ 年 月 日

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。